

## 令和 2 年度 「宇治市子ども・子育て支援事業計画」 「宇治市子どもの貧困対策推進計画」 の内部評価結果について

### 1 . 評価指標について

#### 具体的施策に対する評価指標

評価指標	評価指標の定義
A	計画の基本目標と施策の方向性に基づいた具体的施策が、十分効果的に実施できている
B	計画の基本目標と施策の方向性に基づいた具体的施策が、概ね効果的に実施できている
C	計画の基本目標と施策の方向性に基づいた具体的施策は実施しているが、効果的な実施に向けて内容の見直しが必要である
D	計画の基本目標と施策の方向性に基づいた具体的施策は実施しているが、より効果的な取り組みや施策の検討が必要である
E	計画の基本目標と施策の方向性に基づいた具体的施策が実施できていない

#### 「量の見込み」と「確保方策」に対する評価指標

国が示す計画の対象事業については、「量の見込み」(需要)に対する「確保方策」(供給)を数値目標として定めており、各年度において、それぞれの事業が「確保方策」(供給)を達成できているかどうかなどで評価を行いました。

- ... 「実際の供給量」が、「実際の需要量」と同等、または上回っている。
- ... 「実際の供給量」が、「量の見込み」を上回っているが、「実際の需要量」を下回っている。
- × ... 「実際の供給量」が、「量の見込み」と「実際の需要量」の両方で下回っている。

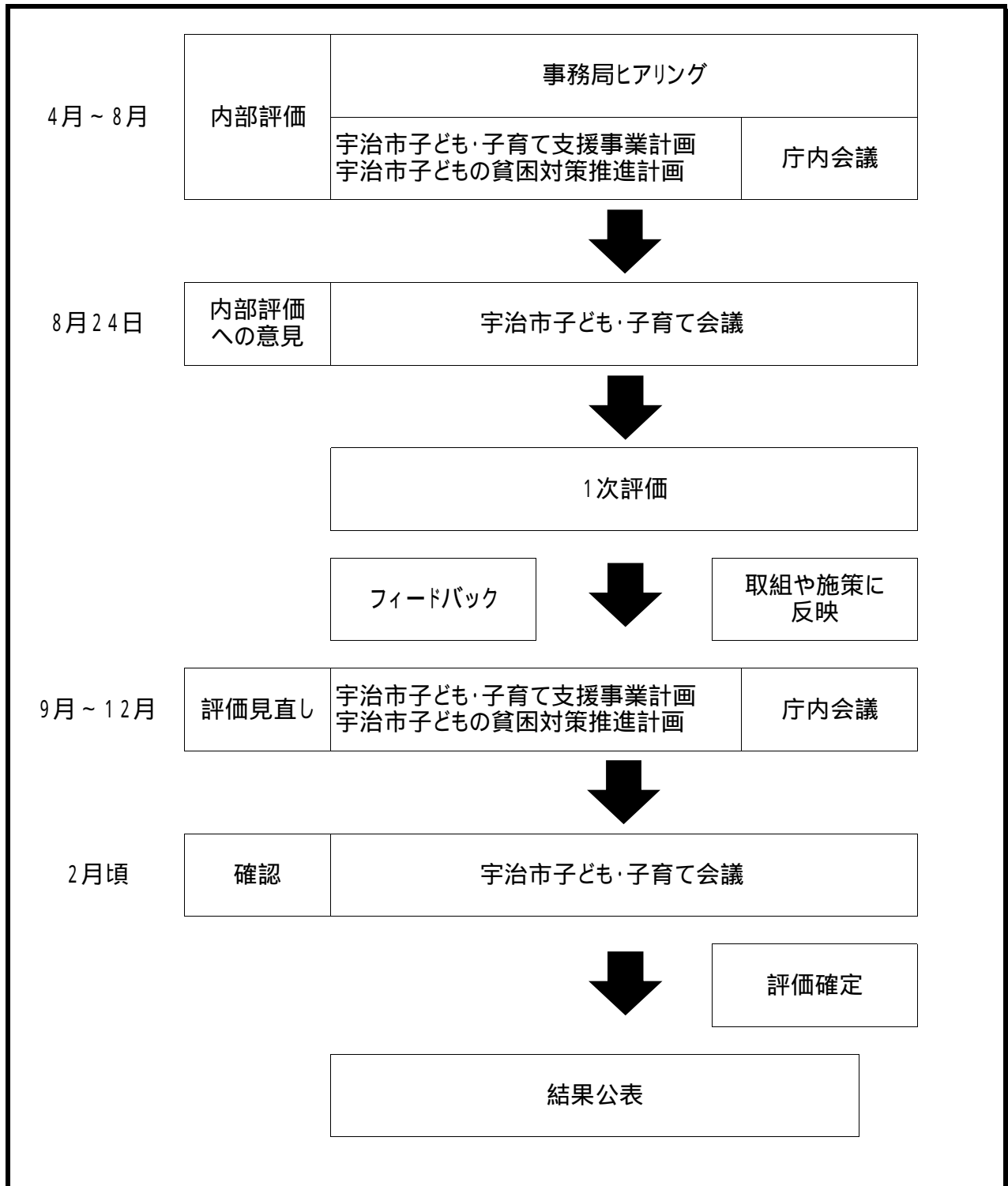
## 2 . 管理・評価を行う今後のスケジュールについて

### 具体的施策に対する評価指標

今回お示ししている内部評価については、子ども・子育て会議のご意見をいただき、今後その内容を「宇治市子ども・子育て支援事業計画推進庁内会議」を通じて各担当課にフィードバックします。

それを受けて、各担当課において、取り組みや施策に反映していくとともに、ご意見をいただいた内部評価の見直しを行います。

その後、各担当課が見直した評価結果を、「宇治市子ども・子育て支援事業計画推進庁内会議」での調整を経て、後日の子ども・子育て会議において確認を行い、評価を確定するとともに、その結果を公表していきます。



### 3. 具体的施策に対する内部評価結果 総括表

#### 「宇治市子ども・子育て支援事業計画」の施策体系

基本理念 「次代（あす）を生きる子どもたちの夢と笑顔を育むまち 宇治」

基本目標1 「子どもの健やかな成長・発達への支援の充実」

基本目標2 「安心して子どもを産み育てられる切れ目のない支援に向けた環境づくりの推進」

基本目標3 「地域で子育て支援ができる環境づくりの推進」

基本目標4 「仕事と子育てを両立できる環境づくりの推進」

基本目標5 「配慮を必要とする家庭へのきめ細かな取組の推進」

#### 総括表

	基本目標1	基本目標2	基本目標3	基本目標4	基本目標5	合計	
A	14	28	15	6	5	<b>68</b>	21.3%
B	55	63	44	35	27	<b>224</b>	70.0%
C	5	4	9	0	2	<b>20</b>	6.3%
D	1	0	0	1	0	<b>2</b>	0.6%
E	3	1	2	0	0	<b>6</b>	1.9%
合計	<b>78</b>	<b>96</b>	<b>70</b>	<b>42</b>	<b>34</b>	<b>320</b>	100.0%

E評価は、新型コロナウイルス感染症の影響により事業実施ができなかったもの。

#### 「宇治市子どもの貧困対策推進計画」の施策体系

基本理念 「すべての子どもたちが生まれ育った環境に左右されず

夢と希望を持って成長していけるまち 宇治」

基本目標1 「子どもの健やかな成長と将来を見据えた学習・生活支援」

基本目標2 「家庭の生活安定と自立に向けた保護者への子育て・就労・経済的支援」

基本目標3 「地域・関係機関との連携によるネットワークづくりの推進」

#### 総括表

	基本目標1	基本目標2	基本目標3	合計	
A	11	13	7	<b>31</b>	21.7%
B	48	34	21	<b>103</b>	72.0%
C	3	2	0	<b>5</b>	3.5%
D	1	0	0	<b>1</b>	0.7%
E	0	1	2	<b>3</b>	2.1%
合計	<b>63</b>	<b>50</b>	<b>30</b>	<b>143</b>	100.0%

E評価は、新型コロナウイルス感染症の影響により事業実施ができなかったもの。

## 4. 具体的施策に対する内部評価結果一覧表【子ども・子育て支援事業計画】

### 基本目標1 子どもの健やかな成長・発達への支援の充実

計画記載内容	担当課	評価	事業対象年齢					シート 頁
			妊婦	就学前	小学生	中学生	18歳 未満	
<b>(1) 子どもの人権を大切にする取組の充実</b>								
子どものための相談・支援体制の充実								
身近で多様な相談窓口の充実	こども福祉課	B						1
	教育支援課	B						1
問題事象の早期発見・対応	こども福祉課	B						2
	教育支援課	B						2
職員や教員の相談対応力の向上	保育支援課	B						3
	教育支援課	B						3
被害に遭った子どもの心のケアの推進	保育支援課	B						4
	総務課	B						4
	教育支援課	B						5
いじめ防止対策の充実	教育支援課	B						5
子どもの人権に関する普及と啓発								
市民啓発の推進	人権啓発課	B						6
	人権啓発課 生涯学習課	B						6
	地域福祉課	A						7
	人事課	E						7
関係機関職員等の研修の充実と意識向上	学校教育課	B						8
	地域福祉課	A						8
	人権啓発課	B						9
ノーマライゼーションの普及・啓発の推進	障害福祉課	B						9
<b>(2) たくましく、心豊かに育つ環境づくり</b>								
就学前教育・保育の充実								
教育・保育内容の充実	保育支援課	A						10
	教育総務課	A						10
教員・保育士等の連携や情報交換	保育支援課	B						11
	学校教育課	B						11
	学校教育課	B						12
教員・保育士等の資質向上	保育支援課	B						12
	学校教育課	B						13
適切な指導監督、評価等の実施	学校教育課	A						13
幼稚園、保育所、認定こども園と小学校等との円滑な接続の推進	保育支援課	B						14
	学校教育課	B						14
学校教育の充実								
家庭・地域との連携推進	学校教育課	B						15
小中一貫教育の推進	学校教育課	A						15
新しい教育環境の整備	学校教育課・学校管理課	A						16
不登校への支援	教育支援課	B						16
SSW（スクールソーシャルワーカー）等による支援	教育支援課	B						17
自己評価等を通じた運営改善	学校教育課	A						17
幼稚園、保育所、認定こども園と小学校等との円滑な接続の推進	保育支援課	B						18
	学校教育課	B						18

## 基本目標 1 子どもの健やかな成長・発達への支援の充実

計画記載内容	担当課	評価	事業対象年齢					シート 頁
			妊婦	就学前	小学生	中学生	18歳 未満	
教育・保育の施設整備								
施設、設備の整備・充実	保育支援課	B						19
	学校管理課	B						19
安全管理のための取り組み	保育支援課	B						20
	教育総務課・学校教育課	A						20
	学校管理課	A						21
施設の開放と有効活用及び 放課後等の居場所づくり	保育支援課	B						21
	教育総務課	B						22
	生涯学習課	B						22
	教育支援課	B						23
青少年の健全育成の推進								
家庭や地域への啓発	教育支援課	B						23
有害環境対策の推進	教育支援課	D						24
社会における教育	生涯学習課	B						24
民間団体や地域等との連携	教育支援課	B						25
(3) 健やかなからだとこころの育ちへの支援								
学童期・思春期における保健対策の充実								
就学前対応と小学校の連携	保健推進課	B						25
	学校教育課	B						26
食育の推進	健康づくり推進課	B						26
	保育支援課	B						27
	こども福祉課	B						27
	学校管理課	B						28
性教育の推進	学校教育課	A						28
喫煙・飲酒対策	教育支援課	B						29
薬物対策	教育支援課	B						29
有害環境対策								
有害図書などの販売について の自主規制	教育支援課	C						30
有害広告等の防止	教育支援課	C						30
インターネット、SNS等の閲覧防止 対策の啓発	教育支援課	B						31
子育て期の保護者への支援								
健康教室等の参加促進と内容 の充実	保健推進課	B						31
	健康づくり推進課	C						32
生活習慣改善のための指導	保健推進課	B						32
食育の推進	保健推進課	B						33
メンタルケアの充実	こども福祉課	B						33

## 基本目標1 子どもの健やかな成長・発達への支援の充実

計画記載内容	担当課	評価	事業対象年齢					シート 頁
			妊婦	就学前	小学生	中学生	18歳 未満	
(4) ともに育ち合う家庭づくり								
次代を担う子どもへの啓発活動の推進								
思春期、青年期への子育て・ 家庭に関する啓発	こども福祉課	E						34
	生涯学習センター	C						34
思春期、青年期に子どもに ふれあう機会の充実	こども福祉課	E						35
家庭の子育て・教育力の強化								
家庭教育の啓発	教育支援課	C						35
家庭での教育力を高める支援	生涯学習センター	A						36
	学校教育課	A						36
子育て講座などの開催	こども福祉課	B						37
親同士の交流活動への参加 促進と環境づくり	こども福祉課	A						37
DV（ドメスティックバイオレンス）の根絶と対応								
DVの根絶	男女共同参画課	B						38
相談窓口の充実	男女共同参画課	B						38
DVについての市民への啓発	男女共同参画課	B						39
DVについての教育の充実	男女共同参画課	B						39

## 基本目標2 安心して子どもを産み育てられる切れ目のない支援に向けた環境づくりの推進

計画記載内容	担当課	評価	事業対象年齢					シート 頁
			妊婦	就学前	小学生	中学生	18歳 未満	
<b>(1) 妊娠期からの切れ目のない支援の推進</b>								
<b>妊産婦等への支援</b>								
母子健康手帳、父子手帳の交付・活用	保健推進課	B						40
パパママ教室の充実	保健推進課	B						40
交流機会の拡充	保健推進課	B						41
父親をはじめとした市民への啓発事業の推進	保健推進課	B						41
個別訪問等による支援	保健推進課	B						42
	こども福祉課	B						42
	保健推進課	A						43
ハイリスク妊婦等への支援の充実	保健推進課	B						43
ハイリスク妊婦への医療機関との連携による対応	保健推進課	B						44
	こども福祉課	C						44
妊婦への食育の推進	保健推進課	B						45
妊婦及び家庭や地域への喫煙対策	保健推進課	B						45
不妊治療等への支援	保健推進課	A						46
産後の母親等への支援	保健推進課	A						46
<b>乳幼児健診及びフォロー体制の推進</b>								
乳幼児健診の充実	保健推進課	B						47
健診後のフォローの充実	保健推進課	B						47
予防接種の推進	保健推進課	A						48
発育・発達を支援する教室の充実	保健推進課	B						48
乳幼児への食育の推進	保健推進課	B						49
	保育支援課	B						49
	こども福祉課	B						50
個別相談の充実	保健推進課	B						50
	こども福祉課	B						51
個別訪問の充実	保健推進課	B						51
<b>医療機関等との連携の強化</b>								
定期的な会議、情報交換などによる連携	保健推進課	B						52
保健所との連携	保健推進課	B						52
救急医療体制の充実	健康づくり推進課	B						53
夜間診療の充実	健康づくり推進課	B						53
休日診療の運営	健康づくり推進課	B						54
<b>子育て世代包括支援センターの充実</b>								
子育て支援職員の養成や配置	こども福祉課	B						54
	地域福祉課	E						55
関係機関との連携	こども福祉課 保育支援課 保健推進課	B						55

## 基本目標2 安心して子どもを産み育てられる切れ目のない支援に向けた環境づくりの推進

計画記載内容	担当課	評価	事業対象年齢					シート 頁
			妊婦	就学前	小学生	中学生	18歳 未満	
<b>(2) 子育ての相談や適切な情報提供のための支援</b>								
子育て支援サービスや市民活動の広報の充実								
子育て支援サービスの情報提供	こども福祉課	A						56
情報メディア活用のための学習機会の提供	生涯学習センター	B						56
民間事業所や市民活動などの情報収集と広報への支援	こども福祉課	A						57
身近な相談窓口の充実								
地域子育て支援拠点等における相談窓口の充実	こども福祉課	B						57
幼稚園、保育所、認定こども園等での子育て相談の充実	保育支援課	B						58
	学校教育課	A						58
	学校教育課	A						59
多様な方法による相談事業の実施	こども福祉課	B						59
	自治振興課	B						60
利用者支援事業の実施	こども福祉課	A						60
<b>(3) 安心して外出できるまちづくりの推進</b>								
交通環境の改善								
道路における歩道設置と安全確保	道路建設課	B						61
人にやさしい道路整備	道路建設課	B						61
「交通バリアフリー」の推進	交通政策課	B						62
「心のバリアフリー」の推進	交通政策課	C						62
	障害福祉課	B						63
	こども福祉課	B						63
	保健推進課	A						64
交通安全対策の推進								
交通安全対策事業の推進	道路建設課	B						64
迷惑駐車・放置自転車対策	交通政策課	B						65
交通安全教室の充実	交通政策課	B						65
運転マナーについての啓発・指導	交通政策課	B						66
チャイルドシートの着用推進	交通政策課	B						66
自転車の安全な利用の推進	交通政策課	B						67
公共的空間における設備の充実								
ユニバーサルデザインの施設整備の推進	こども福祉課	B						67
	障害福祉課	B						68
子ども連れの来庁者に向けた取り組みの充実	こども福祉課	A						68



## 基本目標2 安心して子どもを生み育てられる切れ目のない支援に向けた環境づくりの推進

計画記載内容	担当課	評価	事業対象年齢					シート 頁
			妊婦	就学前	小学生	中学生	18歳 未満	
防犯対策								
子どもや市民を犯罪から 守る地域防犯強化	総務課	B						69
公共施設の安全管理体制の強化	保育支援課	B						69
	教育総務課・学校教育課	A						70
	学校管理課	A						70
	学校教育課	A						71
職員や教員への防犯訓練 及び研修	保育支援課	B						71
	学校教育課	A						72
「こども110番のいえ」の充実	総務課	B						72
子どもへの防犯教育	学校教育課	A						73
スマートフォン等を通じた犯罪への 対策	教育支援課	B						73
(4) 子育ての経済的負担への支援の充実								
子育て家庭の負担軽減の促進								
子育て家庭の医療費負担の軽減	年金医療課	B						74
	保健推進課 年金医療課	A						74
施設利用料の軽減	こども福祉課	A						75
各種制度活用に向けた情報提供	こども福祉課	A						75
保育料負担の軽減	保育支援課	A						76
	学校教育課	A						76
教育費負担の軽減	こども福祉課	B						77
	学校管理課・学校教育課	A						77
公営住宅等の居住環境の整備								
特定優良賃貸住宅等の促進	住宅課	C						78
公営住宅等の改良・整備	住宅課	A						78
	住宅課	B						79
(5) いつでも、どこでものびのび遊べる場づくり								
公園・緑地等の環境整備								
公園、遊園の充実	公園緑地課	B						79
自然に接する遊び場の充実	公園緑地課	B						80
緑化啓発の推進	公園緑地課	B						80
親子で遊べる場の確保								
身近で親子で遊べる場所の確保	こども福祉課	A						81
雨の日に遊べる場所の確保	こども福祉課	A						81
幼稚園、保育所、認定 こども園の有効活用	保育支援課	B						82
	学校教育課	B						82
民間施設の有効活用	こども福祉課	B						83
	産業振興課	C						83
自由に遊べる場の確保								
子どもが自由に遊べる場の確保	こども福祉課	A						84
児童施設の整備	こども福祉課	A						84
公共施設へのプレイコーナー等設置	こども福祉課	A						85
施設の安全管理	保育支援課	B						85
	学校管理課	B						86
	善法青少年センター	B						86
	河原青少年センター	B						87
	大久保青少年センター	B						87

### 基本目標3 地域で子育て支援ができる環境づくりの推進

計画記載内容	担当課	評価	事業対象年齢					シート 頁
			妊婦	就学前	小学生	中学生	18歳 未満	
<b>(1) 家庭と子どもたちを応援する地域づくり</b>								
子ども・子育てにおける地域への啓発								
身近な地域での声かけの促進	こども福祉課	B						88
子育て家庭支援についての講習	こども福祉課	B						88
民生児童委員活動の充実								
民生児童委員の活動に対する支援	地域福祉課	A						89
	こども福祉課	C						89
各種団体活動への支援								
各種団体への研修などの支援	生涯学習課	B						90
	教育支援課	B						90
身近な施設の有効活用								
地域資源の活用による遊び場などの確保	自治振興課	A						91
	こども福祉課	A						91
	教育支援課	B						92
民間施設の有効活用	産業振興課	C						92
<b>(2) 地域とともに子育てを支援する環境づくり</b>								
ファミリー・サポート・センターの充実								
会員拡充促進	こども福祉課	C						93
会員活動への支援	こども福祉課	B						93
活動内容の多様化の促進	こども福祉課	B						94
市民活動等による多様な子育て支援事業の推進								
子育てサークルやNPO等による子育て支援事業の支援	こども福祉課	C						94
地域での子育て支援活動の充実	こども福祉課	A						95
地域ぐるみの次世代育成								
地域福祉及び子ども・子育て支援についての市民啓発	こども福祉課	B						95
ボランティアの育成	こども福祉課	B						96
地域で子どもを育てる活動の促進	こども福祉課	B						96
<b>(3) 子どもたちのふれあいの機会づくり</b>								
地域活動における交流の促進								
子どもたちの地域活動への支援	生涯学習課	B						97
子ども同士の交流活動の支援	保育支援課	B						97
	学校教育課	B						98
子どもと大人の世代間交流活動の促進	教育支援課	B						98
生涯学習活動における交流の促進								
生涯学習関連施設における交流事業の推進	生涯学習センター	C						99

### 基本目標3 地域で子育て支援ができる環境づくりの推進

計画記載内容	担当課	評価	事業対象年齢					シート 頁
			妊婦	就学前	小学生	中学生	18歳 未満	
<b>(4) まちじゅうが学びと遊びの機会づくり</b>								
体験と交流の学習機会の促進								
自然体験学習の推進	学校教育課	B						99
環境学習の推進	学校教育課	B						100
	環境企画課	C						100
	ごみ減量推進課	A						101
福祉ボランティア学習の推進	学校教育課	B						101
職場体験学習の推進	学校教育課	B						102
指導者の発掘と育成	生涯学習課	B						102
市内の資源を有効活用した安全な遊び場・学習の場の確保	こども福祉課	A						103
	教育支援課	B						103
スポーツ・レクリエーションや文化・芸術活動の促進								
スポーツ・レクリエーション機会の充実	文化スポーツ課	B						104
文化・芸術にふれる機会の充実	文化スポーツ課	A						104
	博物館管理課	B						105
	博物館管理課	B						105
	博物館管理課	B						106
伝統行事への参加	文化スポーツ課	A						106
指導者の発掘と育成	文化スポーツ課	B						107
	生涯学習課	B						107
	文化スポーツ課	B						108
大会やイベントの開催	文化スポーツ課	A						108
	生涯学習課	A						109
	文化スポーツ課	B						109
生涯学習や図書館事業等の充実								
青少年センター事業の充実	善法青少年センター	B						110
	河原青少年センター	B						110
	大久保青少年センター	B						111
図書館事業の充実	中央図書館	B						111
	東宇治図書館	B						112
	西宇治図書館	B						112
生涯学習センター等の事業の充実	生涯学習センター	C						113
子どものまちづくりへの参加の促進								
子どもが参加・企画する取り組みへの支援	こども福祉課	E						113
	生涯学習課	B						114
ポスターや標語等の募集	こども福祉課	B						114
学びや遊びの情報提供の充実								
学びや遊びについての情報提供	生涯学習センター	B						115
生涯学習関連施設における事業の情報提供	生涯学習センター	B						115
地域での活動や団体活動の広報への支援	生涯学習センター	B						116

### 基本目標3 地域で子育て支援ができる環境づくりの推進

計画記載内容	担当課	評価	事業対象年齢					シート 頁
			妊婦	就学前	小学生	中学生	18歳 未満	
(5) 親同士が交流できる機会づくり								
子育てサークルの育成・支援								
子育てサークルの育成	こども福祉課	C						116
子育てサークルのネットワーク化	こども福祉課	C						117
親子の交流の場づくりの促進								
地域子育て支援拠点を中心とした親子の集いなどの充実	こども福祉課	A						117
仲間づくりの機会の充実と周知啓発	こども福祉課	A						118
園庭開放など幼稚園、保育所、認定こども園による支援事業	保育支援課	B						118
	学校教育課	B						119
市民活動のネットワーク化の促進								
市民活動のネットワーク化と組織の設立	こども福祉課	E						119
身近な地域での活動拠点の確保	観光振興課	B						120
地域子育て支援拠点の充実								
地域子育て支援拠点の整備	こども福祉課	A						120
地域子育て支援拠点の機能の充実	こども福祉課	A						121
子育て支援総合コーディネーターの配置	こども福祉課	A						121
地域子育て支援拠点と他機関との連携	こども福祉課	B						122
子育て支援者への支援	こども福祉課	B						122

## 基本目標4 仕事と子育てを両立できる環境づくりの推進

計画記載内容	担当課	評価	事業対象年齢					シート 頁
			妊婦	就学前	小学生	中学生	18歳 未満	
<b>(1) 仕事と子育ての両立のための基盤整備</b>								
多様な保育サービスの提供								
低年齢児保育の充実	保育支援課	A						123
延長保育事業の充実	保育支援課	B						123
休日保育事業の実施	保育支援課	D						124
障害児保育事業の充実	保育支援課	B						124
一時預かり事業の充実	保育支援課	B						125
病児・病後児保育事業の推進	こども福祉課	B						125
	保育支援課	B						126
子育て短期支援事業 (ショートステイ)の充実	こども福祉課	B						126
ファミリー・サポート・ センター事業の充実	こども福祉課	B						127
幼稚園預かり保育事業の実施	学校教育課	A						127
	教育総務課							
	教育総務課	A						128
柔軟な保育施設の運営								
保育要件の弾力化の検討	保育支援課	B						128
効率的な保育施設運営の推進	保育支援課	B						129
多様な形態による保育施設の 運営の検討	保育支援課	A						129
	教育総務課	A						130
施設の整備	保育支援課	B						130
保育施設評価の実施	保育支援課	B						131
総合的な放課後児童対策								
育成学級の充実	こども福祉課	B						131
指導員の資質向上	こども福祉課	B						132
学校現場と育成学級との連携	こども福祉課	B						132
	学校管理課	B						133
就学前教育・保育施設等と の連携	こども福祉課	B						133
	保育支援課	B						134
	学校教育課	B						134
多様な形態によるサービス提供の検討	こども福祉課	B						135
新・放課後子ども総合プランの 推進	こども福祉課	B						135
	教育支援課	B						136
<b>(2) 仕事と生活の調和の実現のための働き方の見直し</b>								
ワーク・ライフ・バランスの実現への取り組みの推進								
雇用者・企業への啓発と情報提供	産業振興課	B						136
	男女共同参画課	B						137
働き方の見直しに向けた取り組み	産業振興課	B						137
ワーク・ライフ・バランスの啓発	こども福祉課	B						138
	男女共同参画課	B						138
育児休業制度等の普及・啓発	男女共同参画課	B						139
一般事業主行動計画の実施促進	こども福祉課	B						139
特定事業主行動計画の進行管理	人事課	B						140
商工会議所、ハローワーク等 との連携	こども福祉課	B						140
	産業振興課	B						141
子育て家庭への就労支援の促進								
事業所内保育施設整備の促進	保育支援課	B						141
就業・再就職に向けた支援	男女共同参画課	B						142
技能取得などへの支援	産業振興課	A						142
固定的な性別役割分担意識の解消の推進								
男女共同参画の啓発	男女共同参画課	B						143
家庭における相互協力と役割の啓発	男女共同参画課	B						143

## 基本目標 5 配慮を必要とする家庭へのきめ細かな取組の推進

計画記載内容	担当課	評価	事業対象年齢					シート 頁
			妊婦	就学前	小学生	中学生	18歳 未満	
<b>(1) 児童虐待への対応の充実</b>								
虐待防止のための体制の強化								
虐待防止のための相談等	こども福祉課	B						144
虐待防止のためのネットワークの強化	こども福祉課	B						144
児童相談所等との連携強化	こども福祉課	B						145
妊娠期からの相談体制の充実	保健推進課	B						145
	こども福祉課	A						146
里親制度の普及	こども福祉課	B						146
子ども家庭総合支援拠点の設置	こども福祉課	B						147
虐待防止のための啓発の強化								
早期発見のための市民や地域団体への啓発	こども福祉課	B						147
関係機関への対応方法の周知	こども福祉課	B						148
<b>(2) ひとり親家庭への支援の充実</b>								
ひとり親家庭の相談等の充実								
ひとり親家庭の自立に向けた相談等の充実	こども福祉課	B						148
ひとり親家庭の仲間づくり支援	こども福祉課	A						149
ひとり親家庭への経済的支援の充実								
ひとり親家庭の医療費負担の軽減	年金医療課	A						149
ひとり親家庭の自立に向けた経済的支援	こども福祉課	A						150
ひとり親家庭向けの制度等の周知・啓発	こども福祉課	B						150
	生活支援課	B						151
<b>(3) 障害のある児童等への施策の充実</b>								
障害のある児童等への支援の促進								
障害児通所支援等の提供	障害福祉課	B						151
早期療育ネットワークの推進	保健推進課	B						152
療育事業の充実	保健推進課	B						152
	障害福祉課	B						153
障害児医療の継続	健康づくり推進課	B						153
	障害福祉課	A						154
	年金医療課	B						154
補装具費給付事業の充実	障害福祉課	B						155
特別支援教育の推進	学校教育課	B						155
施設、設備面での対応	保育支援課	C						156
	学校管理課	B						156
成長に応じた総合的な支援	障害福祉課	B						157
	学校教育課	B						157
	保健推進課	B						158
相談支援の充実	障害福祉課	B						158
障害のある児童等の保育・放課後対策等の推進								
障害のある児童等の保育内容の充実	保育支援課	B						159
交流活動の促進	こども福祉課	B						159
	教育支援課	B						160
障害のある児童等の放課後対策の充実	こども福祉課	C						160

## 5. 具体的施策に対する内部評価結果一覧表【子どもの貧困対策推進計画】

### 基本目標1 子どもの健やかな成長と将来を見据えた学習・生活支援

計画記載内容	担当課	評価	事業対象年齢					シート 頁
			妊婦	就学前	小学生	中学生	18歳 未満	
(1) 確かな学力と「生きる力」の育成に向けた支援								
就学前教育・保育の充実								
教育・保育内容の充実	保育支援課	A						1
	教育総務課	A						1
	学校教育課	A						2
教員・保育士等の資質向上連携や 情報交換	保育支援課	B						2
	学校教育課	B						3
	学校教育課	B						3
教員・保育士等の資質向上	保育支援課	B						4
	学校教育課	B						4
家庭教育の啓発	教育支援課	C						5
家庭での教育力を高める支援	生涯学習センター	A						5
	学校教育課	A						6
	学校教育課	B						6
学校教育の充実								
家庭・地域との連携推進	学校教育課	B						7
小中一貫教育の推進	学校教育課	A						7
新しい教育環境の整備	学校教育課	A						8
	学校管理課							
不登校への支援	教育支援課	B						8
教員等の連携や情報交換	学校教育課	B						9
	学校教育課	B						9
教員等の資質向上	学校教育課	B						10
学習支援の充実								
放課後学習の支援( )	生活支援課	A						10
学習環境の充実( )	中央図書館	C						11
	東宇治図書館	B						11
	西宇治図書館	B						12
体験と交流の学習機会の促進								
自然体験学習の推進	学校教育課	B						12
福祉ボランティア学習の推進	学校教育課	B						13
職場体験学習の推進	学校教育課	B						13
学びや遊びについての情報提供	生涯学習センター	B						14

## 基本目標 1 子どもの健やかな成長と将来を見据えた学習・生活支援

計画記載内容	担当課	評価	事業対象年齢					シート 頁
			妊婦	就学前	小学生	中学生	18歳 未満	
<b>(2) 生活習慣の確立に向けた支援</b>								
保健対策の充実								
母子健康手帳、父子手帳の交付・活用	保健推進課	B						14
個別訪問等による支援	保健推進課	B						15
	こども福祉課	B						15
ハイリスク妊婦等への支援の充実	保健推進課	A						16
ハイリスク妊婦への医療機関との連携による対応	保健推進課	B						16
	保健推進課	B						17
	こども福祉課	C						17
乳幼児健診の充実	保健推進課	B						18
健診後のフォローの充実	保健推進課	B						18
個別相談の充実	保健推進課	B						19
産後の母親等への支援	保健推進課	A						19
食育の推進								
妊婦への食育の推進	保健推進課	B						20
乳幼児への食育の推進	保健推進課	B						20
	保健推進課	B						21
	保育支援課	B						21
	保育支援課	B						22
	こども福祉課	B						22
	こども福祉課	B						23
学童期・思春期の食育の推進	健康づくり推進課	B						23
	学校管理課	B						24
<b>(3) 青少年の健全育成のための取組</b>								
教育環境の整備・充実								
家庭や地域への啓発	教育支援課	B						24
社会における教育	生涯学習課	B						25
有害環境対策の推進	教育支援課	D						25
インターネット、SNS等の閲覧防止対策の啓発	教育支援課	B						26
地域における支援の充実								
身近な地域での声かけの促進	こども福祉課	B						26
子育て家庭支援についての講習	こども福祉課	B						27



## 基本目標 1 子どもの健やかな成長と将来を見据えた学習・生活支援

計画記載内容	担当課	評価	事業対象年齢					シート 頁
			妊婦	就学前	小学生	中学生	18歳 未満	
(4) 社会的養護が必要な子どもへの支援								
児童虐待への対応の充実								
虐待防止のための相談	こども福祉課	B						27
	保健推進課	A						28
	保健推進課	B						28
虐待防止のためのネットワークの強化	こども福祉課	B						29
里親制度の普及	こども福祉課	B						29
	こども福祉課	B						30
子ども家庭総合支援拠点の設置	こども福祉課	B						30
児童養護施設等との連携								
児童相談所等との連携強化	こども福祉課	B						31
早期発見のための市民や地域団体への啓発	こども福祉課	B						31
関係機関への対応方法の周知	こども福祉課	B						32

## 基本目標 2 家庭の生活安全と自立に向けた保護者への子育て・就労・経済的支援

計画記載内容	担当課	評価	事業対象年齢					シート 頁
			妊婦	就学前	小学生	中学生	18歳 未満	
<b>(1) 安心して子育てができる環境づくりの推進</b>								
妊娠期からの切れ目のない支援の推進								
子育て世代包括支援センターの強化・充実( )	こども福祉課 保育支援課 保健推進課	B						32
困難を抱えた家庭の早期把握( )	生活支援課	B						33
妊娠・産後の支援の充実( )	保健推進課	B						33
	保健推進課	B						34
	保健推進課	A						34
	保健推進課	B						35
	保健推進課	B						35
	保健推進課	B						36
支援する人材の資質の向上								
子育て支援職員の養成や配置	こども福祉課	B						36
	地域福祉課	E						37
職員の資質向上( )	こども福祉課	B						37
	こども福祉課	B						38
<b>(2) 生活基盤を支えるための経済的負担軽減や就労対策</b>								
生活保護・生活困窮世帯等への就労支援体制の強化								
就業・再就職に向けた支援	産業振興課	C						38
	産業振興課	B						39
	学校教育課	A						39
	男女共同参画課	B						40
技能取得などへの支援	産業振興課	A						40
商工会議所、ハローワーク等との連携	産業振興課	C						41
	産業振興課	B						41
	こども福祉課	B						42
経済的負担軽減の取組の推進								
子育て家庭に対する手当の充実への取り組み( )	こども福祉課	A						42
子育て家庭の医療費負担の軽減	保健推進課	A						43
	年金医療課	B						43
	年金医療課	B						43
施設利用料の軽減	こども福祉課	A						44
各種制度活用に向けた情報提供	こども福祉課	A						44
	交通政策課	B						45
	営業課	A						45
保育料負担の軽減	保育支援課	A						46
	学校教育課	A						46
教育費負担の軽減	学校管理課 学校教育課	A						47
生活困難や生活課題の解決にむけた支援								
生活課題の早期発見・対応( )	生活支援課	B						47
	生活支援課	B						48
家計に対する支援( )	生活支援課	B						48
問題事象の早期発見・対応	生活支援課	B						49
	生活支援課	B						49

## 基本目標 2 家庭の生活安全と自立に向けた保護者への子育て・就労・経済的支援

計画記載内容	担当課	評価	事業対象年齢					シート 頁
			妊婦	就学前	小学生	中学生	18歳 未満	
<b>(3) ひとり親家庭への支援</b>								
<b>ひとり親家庭への相談等の充実</b>								
相談窓口の充実	男女共同参画課	B						50
	生活支援課	B						50
問題事象の早期発見・対応	こども福祉課	B						51
	教育支援課	B						51
ひとり親家庭の自立に向けた 相談等の充実	こども福祉課	B						52
職員や教員の相談対応力の向上	保育支援課	B						52
	教育支援課	B						53
ひとり親家庭向けの制度等の 周知・啓発	こども福祉課	B						53
<b>ひとり親家庭への就労・経済的支援の充実</b>								
就業・再就職に向けた支援	男女共同参画課	B						54
技能取得などへの支援	産業振興課	A						54
商工会議所、ハローワーク等との 連携	こども福祉課	B						55
	産業振興課	B						55
ひとり親家庭の医療費負担の軽減	年金医療課	A						56
ひとり親家庭の自立に向けた 経済的支援	市民税課	B						56
	市民税課	B						57

### 基本目標3 地域・関係機関との連携によるネットワークづくりの推進

計画記載内容	担当課	評価	事業対象年齢					シート 頁
			妊婦	就学前	小学生	中学生	18歳未満	
<b>(1) 相談窓口や情報発信の充実</b>								
相談窓口の充実								
相談窓口の充実	学校教育課	A						57
	男女共同参画課	B						58
	自治振興課	B						58
問題事象の早期発見・対応	こども福祉課	B						59
	教育支援課	B						59
ひとり親家庭の自立に向けた相談等の充実	こども福祉課	B						60
職員や教員の相談対応力の向上	保育支援課	B						60
	教育支援課	B						61
多様な方法による相談事業の実施( )	こども福祉課	B						61
わかりやすい情報発信の推進								
子育て支援サービスの情報提供	こども福祉課	A						62
情報メディア活用のための学習機会の提供	生涯学習センター	B						62
民間事業所や市民活動などの情報収集と広報への支援	こども福祉課	A						63
<b>(2) 地域・関係機関との連携した支援体制の整備</b>								
多様な子育て支援事業への支援								
多様な子育て支援事業の充実( )	こども福祉課	B						63
	保健推進課	B						64
	生活支援課	B						64
地域・関係機関との支援体制の推進								
関係機関職員等の研修の充実と意識向上	人事課	E						65
	学校教育課	B						65
民間事業所や市民活動などの情報収集と広報への支援	こども福祉課	A						66
各種団体への研修などの支援	生涯学習課	B						66
	教育支援課	B						67
市民活動のネットワーク化と組織の設立	こども福祉課	E						67
子育て支援総合コーディネーターの配置	こども福祉課	A						68
定期的な会議、情報交換などによる連携	保健推進課	B						68
S S W (スクールソーシャルワーカー) 等による支援	教育支援課	B						69
庁内の推進体制の構築								
計画推進庁内会議の充実( )	こども福祉課	B						69
	こども福祉課	B						70
<b>(3) 国・府等と連携した取組の推進</b>								
国・府等における各種施策との連携								
国・府等の各種施策との総合的・一体的な推進( )	こども福祉課	A						70
国・府等の各種計画との整合・連携( )	こども福祉課	B						71
調査研究・情報収集の実施								
ニーズ調査の実施( )	こども福祉課	A						71
情報収集の実施( )	こども福祉課	B						72

## 6. 数値目標(「量の見込み」と「確保方策」)の実績・評価について

数値目標(「量の見込み」と「確保方策」)について、本資料の1ページ目に記載している評価指標に基づく評価とその説明を記載しています。また、教育・保育事業については、平成31年3月～4月に実施したニーズ調査に基づく、新たな「量の見込み」・「確保方策」との需給差をお示ししています。

### 教育・保育事業

#### (1) 幼稚園・保育所・認定こども園・地域型保育

##### 満3歳以上の教育(1号認定)

(単位:人)

区分	説明	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
見込み需要数	ニーズ調査から算出した計画記載の"量の見込み"	1,831	1,749	1,653	1,641	1,600
実際の需要数	実際の利用者(希望者含む)数	1,553				
見込み供給数	計画策定(見直)時点における計画記載の"確保方策"	3,386	3,386	3,386	3,386	3,386
実際の供給数	実際の確保実績	3,386				
見込み需給差	- 計画上の需給差	1,555	1,637	1,733	1,745	1,786
実際の需給差	' - ' 実際の需給差	1,833	0	0	0	0
評価						

#### 説明

市内の公立・私立幼稚園・認定こども園で実施しており、令和2年度は、市内の定員合計が3,386人となった。定員合計が実際の需要数を上回ることができており、ニーズは満たしている。

##### 満3歳以上の保育(2号認定)

(単位:人)

区分	説明	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
見込み需要数	ニーズ調査から算出した計画記載の"量の見込み"	2,331	2,225	2,103	2,089	2,037
実際の需要数	実際の利用者(希望者含む)数	2,307				
見込み供給数	計画策定(見直)時点における計画記載の"確保方策"	2,367	2,367	2,367	2,367	2,367
実際の供給数	実際の確保実績	2,455				
見込み需給差	- 計画上の需給差	36	142	264	278	330
実際の需給差	' - ' 実際の需給差	148	0	0	0	0
評価						

#### 説明

認可定員(利用定員)を超える人数を受け入れることにより、令和2年度は2,445人の受け入れ枠を確保し、実際の需要数を上回る受け入れ枠を確保できた。

満3歳未満の保育（3号認定）

（単位：人）

区分	説明	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
見込み需要数	ニーズ調査から算出した 計画記載の"量の見込み"	1,827	1,813	1,807	1,797	1,782
実際の需要数	実際の利用者(希望者含む)数	1,765				
見込み供給数	計画策定(見直)時点における 計画記載の"確保方策"	1,859	1,859	1,859	1,859	1,859
うち教育・保育施設		1,742	1,742	1,742	1,742	1,742
うち地域型保育		117	117	117	117	117
実際の供給数	実際の確保実績	1,849	0	0	0	0
うち教育・保育施設		1,732				
うち地域型保育		117				
見込み需給差	計画上の需給差	32	46	52	62	77
実際の需給差	実際の需給差	84	0	0	0	0
評価						

説明

認可定員(利用定員)を超える人数を受け入れることにより、令和2年度は1,849人の受け入れ枠を確保した。保育ニーズの地域偏在等により、待機児童は発生したが、市全域では実際の需要数を上回る受け入れ枠を確保できた。

地域子ども・子育て支援事業

( 1 ) 時間外保育事業 ( 延長保育 )

( 単位 : 人 )

区分	説明	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
見込み需要数	計画記載の"量の見込み"	1,569	1,524	1,475	1,466	1,448
実際の需要数	実際の利用者(希望者含む)数	-				
見込み供給数	計画記載の"確保方策"	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500
実際の供給数	実際の確保実績	2,500				
見込み需給差	計画上の需給差	931	976	1,025	1,034	1,052
実際の需給差	実際の需給差	-	0	0	0	0
評価		-				

説明

市内20の公立・民間保育所(園)・民間認定こども園で保育標準時間(11時間)を超えて延長保育を実施し、計画記載の確保方策と同等の年間2,500人の受け入れ枠を確保した。従来より国が実施する調査により実際の需要数を把握していたが、令和2年度については当該調査が実施されておらず、現時点で市として数値を把握していない。

( 2 ) 幼稚園・認定こども園預かり保育

( 単位 : 人日 )

区分	説明	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
見込み需要数	計画記載の"量の見込み"	59,526	56,851	53,719	54,692	55,621
実際の需要数	実際の利用者(希望者含む)数	-				
見込み供給数	計画記載の"確保方策"	105,067	105,067	105,067	105,067	105,067
実際の供給数	実際の確保実績	109,023				
見込み需給差	計画上の需給差	45,541	48,216	51,348	50,375	49,446
実際の需給差	実際の需給差	-	0	0	0	0
評価		-				

説明

市内の公立幼稚園2園、私立幼稚園9園で預かり保育を実施しており、年間109,023人日が受け入れ可能となっている。なお、実際の需要数については、市として把握していない。

## ( 3 ) 保育所等一時預かり

( 単位 : 人日 )

区分	説明	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
見込み需要数	計画記載の"量の見込み"	17,192	16,577	16,251	15,575	14,907
実際の需要数	実際の利用者(希望者含む)数	4,411				
見込み供給数	計画記載の"確保方策"	31,000	31,000	31,000	31,000	31,000
実際の供給数	実際の確保実績	32,157				
見込み需給差	計画上の需給差	13,808	14,423	14,749	15,425	16,093
実際の需給差	実際の需給差	27,746	0	0	0	0
評価		○				

## 説明

令和2年度の保育所等一時預かりの確保実績は、確保方策を上回る年間延べ32,157人の受け入れ枠を確保したが、実際の需要数は年間延べ4,411人となっている。一時預かりの実績は減少傾向にある。

## ( 4 ) 病児・病後児保育事業

( 単位 : 人日 )

区分	説明	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
見込み需要数	計画記載の"量の見込み"	3,852	3,774	3,728	3,693	3,661
実際の需要数	実際の利用者(希望者含む)数	1,525	0	0	0	0
うち病児・病後児型		199				
うち体調不良児対応型		1,326				
見込み供給数	計画記載の"確保方策"	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
実際の供給数	実際の確保実績	1,525	0	0	0	0
見込み需給差	計画上の需給差	148	226	272	307	339
実際の需給差	実際の需給差	0	0	0	0	0
評価						

## 説明

令和2年度の病児・病後児保育事業の確保実績は、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和元年度の確保実績3,802人から1,525人に大幅に減少している。



## ( 5 ) ファミリー・サポート・センター

( 単位 : 人日 )

区分	説明	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
見込み需要数	計画記載の"量の見込み"	1,997	1,975	1,926	1,859	1,805
うち就学前児童		922	889	867	837	812
うち小学生児童		1,075	1,086	1,059	1,022	993
実際の需要数	実際の利用者(希望者含む)数	2,208	0	0	0	0
うち就学前児童		1,277				
うち小学生児童		931				
見込み供給数	計画記載の"確保方策"	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
実際の供給数	実際の確保実績	2,208	0	0	0	0
見込み需給差	計画上の需給差	3	25	74	141	195
実際の需給差	実際の需給差	0	0	0	0	0
評価						

## 説明

令和2年度のファミリー・サポート・センターの確保実績は、年間延べ2,208人の利用があった。

## ( 6 ) 育成学級 ( 放課後児童クラブ )

( 単位 : 人 )

区分	説明	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
見込み需要数	計画記載の"量の見込み"	2,417	2,413	2,420	2,374	2,364
実際の需要数	実際の利用者(希望者含む)数	2,505				
見込み供給数	計画記載の"確保方策"	2,420	2,480	2,480	2,480	2,480
実際の供給数	実際の確保実績	2,469				
見込み需給差	計画上の需給差	3	67	60	106	116
実際の需給差	実際の需給差	36	0	0	0	0
評価						

## 説明

令和2年度の育成学級の確保実績は、確保方策の見込みを上回っているが、地域によっては受け入れ枠を超えた利用希望があり、利用希望者全員を受け入れることができなかった。

## ( 7 ) 子育て短期支援事業 ( ショートステイなど )

( 単位 : 人日 )

区分	説明	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
見込み需要数	計画記載の"量の見込み"	80	80	80	80	80
実際の需要数	実際の利用者(希望者含む)数	36				
見込み供給数	計画記載の"確保方策"	80	80	80	80	80
実際の供給数	実際の確保実績	36				
見込み需給差	計画上の需給差	0	0	0	0	0
実際の需給差	実際の需給差	0	0	0	0	0
評価						

## 説明

セーフティネットとしての機能と役割がある事業である。令和2年度は利用希望者を受け入れることができた。

## ( 8 ) 地域子育て支援拠点事業 ( 0 ~ 2 歳児のみ )

( 単位 : 人回 )

区分	説明	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
見込み需要数	計画記載の"量の見込み"	30,051	30,417	31,503	30,670	29,845
実際の需要数	実際の利用者(希望者含む)数	12,636				
見込み供給数	計画記載の"確保方策"	10か所	10か所	10か所	10か所	10か所
実際の供給数	実際の確保実績	10か所				
評価						

## 説明

令和2年度の地域子育て支援拠点事業の実際の利用者数は、年間延べ12,636人の利用があった。また、確保実績は10か所で事業を実施した。

## ( 9 ) 利用者支援事業

区分	説明	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
見込み需要数	計画記載の"量の見込み"	10か所	10か所	10か所	10か所	10か所
見込み供給数	計画記載の"確保方策"	1か所	1か所	5か所	5か所	10か所
実際の供給数	実際の確保実績	1か所				
評価						

## 説明

令和2年度の利用者支援事業については、市役所1階市民交流ロビーにおいて、従来の子ども一時預かりと子育て支援全般に関する相談を継続して実施した。

## (10) 乳児家庭全戸訪問事業（こんにちは赤ちゃん事業）

（単位：人）

区分	説明	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
見込み需要数	計画記載の"量の見込み"	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400
見込み供給手法	計画記載の"確保方策"	実施体制：事業委託と保健師による訪問				
実際の供給手法	実際の実施内容	実施体制：事業委託と保健師による訪問				
評価						

## 説明

保護者の不安軽減と、子育て支援に関する情報提供を行い、支援が必要な家庭に対しては適切なサービス提供に結びつけた。

## (11) 養育支援訪問事業

（単位：人）

区分	説明	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
見込み需要数	計画記載の"量の見込み"	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100
見込み供給手法	計画記載の"確保方策"	実施体制：事業委託と保健師による訪問				
実際の供給手法	実際の実施内容	実施体制：事業委託と保健師による訪問				
評価						

## 説明

養育支援が必要な家庭を訪問し、地域や家庭の環境の実情を把握しながら各家庭に応じた指導・助言を行った。

## (12) 妊婦健康診査

（単位：人）

区分	説明	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
見込み需要数	計画記載の"量の見込み"	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
見込み供給手法	計画記載の"確保方策"	実施場所：京都府内の委託医療機関等 実施体制：妊婦健康診査受診券を交付 検査項目：国が例示する標準的な項目 実施時期：通年				
実際の供給手法	実際の実施内容	実施場所：京都府内の委託医療機関等 実施体制：妊婦健康診査受診券を交付 検査項目：国が例示する標準的な項目 実施時期：通年				
評価						

## 説明

妊娠・出産に支障を及ぼす疾病の早期発見・治療を推進するため、健診費用の助成を行った。